

四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

安藤建設株式会社

(E00088)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

| | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第96期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 安藤建設株式会社 |
| 【英訳名】 | ANDO Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 野村 俊明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦三丁目12番8号 |
| 【電話番号】 | 03(3457)0111（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部経理部長 平澤 浩久 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦三丁目12番8号 |
| 【電話番号】 | 03(3457)0111（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部経理部長 平澤 浩久 |
| 【縦覧に供する場所】 | 安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第95期 前第1四半期 連結累計期間 | 第96期 当第1四半期 連結累計期間 | 第95期 |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高（百万円） | 28,036 | 31,076 | 169,379 |
| 経常利益又は経常損失（△）（百万円） | △1,236 | △1,239 | 1,937 |
| 当期純利益又は四半期純損失（△）（百万円） | △852 | △309 | 806 |
| 四半期包括利益又は包括利益（百万円） | △1,047 | △462 | 2,144 |
| 純資産額（百万円） | 19,690 | 22,146 | 22,735 |
| 総資産額（百万円） | 120,520 | 116,194 | 122,573 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失（△）（円） | △10.31 | △3.75 | 9.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 16.1 | 18.8 | 18.4 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、連結子会社であった310・2号特定目的会社（不動産事業）は、主要な資産を売却したことにより連結上の重要性が低くなったため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社間組との合併契約締結について

当社及び株式会社間組（以下「ハザマ」という。）は、平成24年5月24日に開催したそれぞれの取締役会において、平成25年4月1日を期日（予定）として両社が対等の精神に基づき合併（以下「本合併」という。）することを決議し、併せて合併契約を締結した。

本合併契約は、平成24年6月28日開催の当社の第95回定時株主総会において、並びに平成24年7月20日開催のハザマの臨時株主総会及び種類株主総会において承認された。

なお、本合併の実行は、公正取引委員会による承認等の、本件に関する諸条件が充足されること、その他本件に支障を来すおそれのある重要な事由が発生しないことを前提とする。

また、当社の株式は、平成25年3月27日をもって、株式会社東京証券取引所において上場廃止となる予定である。

(1)本合併の目的

わが国の建設業界は、足許では東日本大震災の被災地域における復旧・復興関連事業が本格化しつつあり、政府建設投資の底上げ、民間建設投資の緩やかな回復も期待されているが、リーマンショック以降、建設投資は低水準で推移しており、依然として厳しい経営環境にある。

当社とハザマは、平成15年に資本業務提携契約を締結し、長きにわたり信頼・協力関係を築いてきたが、両社が持続的に成長していくためには、これまでの関係にとどまらず、経営統合によって事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することが最善の策であるとの考えで一致したため、合併契約を締結した。

本合併により、当社とハザマは、これまで両社が築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指していく。

(2)本合併の要旨

①本合併の方式

ハザマを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式による。

②本合併に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、ハザマの普通株式0.53株を割当て交付する。ただし、当社が保有する自己株式（平成24年6月30日現在2,782,198株）については、本合併による株式の割当ては行わない。

(3)本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

①算定の基礎

当社及びハザマは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社はアビームM&Aコンサルティング株式会社（以下「アビームM&Aコンサルティング」という。）を、ハザマはフロンティア・マネジメント株式会社（以下「フロンティア・マネジメント」という。）をそれぞれの第三者算定機関として選定した。

アビームM&Aコンサルティングは、両社の普通株式それぞれについて、市場株価が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を採用し、算定を行った。市場株価法については、平成24年5月23日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日から遡ること1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の終値平均値及び出来高加重平均値を採用している。

フロンティア・マネジメントは、当社及びハザマの普通株式の合併比率について、それぞれ市場株価が存在することから市場株価平均法を採用するとともに、両社についてDCF法による算定を行った。市場株価平均法では、平成24年5月23日を算定基準日とし、東京証券取引所における両社普通株式の算定基準日から遡る1ヶ月間の株価終値平均、算定基準日から遡る3ヶ月間の株価終値平均及び算定基準日から遡る6ヶ月間の株価終値平均に基づき算定した。

②算定の経緯

当社及びハザマは、上記のとおり、それぞれの第三者算定機関に本合併に係る合併比率の算定を依頼し、それぞれの第三者算定機関より「合併比率算定書」を受領している。両社は、合併比率算定書における算定結果を参考に、両社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、両社において合併比率について慎重に交渉、協議を重ねた結果、最終的に(2)②「本合併に係る割当ての内容」の合併比率が妥当であると判断した。

③算定機関との関係

当社の第三者算定機関であるアビームM&Aコンサルティング及びハザマの第三者算定機関であるフロンティア・マネジメントは、当社及びハザマの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有していない。

(4) 株式会社間組の概要（平成24年3月31日現在）

- ① 所在地 東京都港区
- ② 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小野 俊雄
- ③ 事業内容 土木・建築事業
- ④ 資本金 12,000百万円
- ⑤ 設立年月日 平成15年10月1日
- ⑥ 発行済株式数
普通株式 100,000,000株
第I種優先株式 750,000株
第II種優先株式 875,000株
第III種優先株式 875,000株
第IV種優先株式 250,000株
- ⑦ 決算期 3月末日
- ⑧ 従業員数 (単体) 2,039人
(連結) 2,263人
- ⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）

| 決 算 期 | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | 平成24年 3月期 |
|---------------|--|--|--|
| 純資産（百万円） | 28,374 | 29,065 | 30,557 |
| 総資産（百万円） | 138,358 | 141,150 | 133,176 |
| 1株当たり純資産（円） | 172.06 | 179.62 | 194.75 |
| 売上高（百万円） | 191,877 | 196,701 | 182,049 |
| 営業利益（百万円） | 1,750 | 3,978 | 5,915 |
| 経常利益（百万円） | 581 | 2,654 | 4,779 |
| 当期純利益（百万円） | △1,743 | 1,560 | 1,766 |
| 1株当たり当期純利益（円） | △20.45 | 13.16 | 15.38 |
| 1株当たり配当金（円） | 普通株式 — 第I種優先株式 90.80 第II種優先株式 100.80 第III種優先株式 110.80 第IV種優先株式 105.80 | 普通株式 — 第I種優先株式 83.28 第II種優先株式 93.28 第III種優先株式 103.28 第IV種優先株式 98.28 | 普通株式 1.50 第I種優先株式 78.80 第II種優先株式 88.80 第III種優先株式 98.80 第IV種優先株式 93.80 |

(5) 本合併後の状況

| | 新会社 |
|-------------|---------------------------------------|
| ① 名 称 | 株式会社 安藤・間（英文名HAZAMA ANDO CORPORATION） |
| ② 所 在 地 | 東京都港区 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 野村 俊明 |
| ④ 事 業 内 容 | 建築・土木・不動産事業 |
| ⑤ 資 本 金 | 12,000百万円 |
| ⑥ 決 算 期 | 3月末日 |

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移する中、国内景気は緩やかに持ち直しつつあり、国内建設投資も民間・官公庁ともに前年同期比で増加したが、競争の激化ならびに労務・資材費の上昇等により、建設業界は引き続き厳しい経営環境となった。

当社グループの当第1四半期の連結業績は、売上高31,076百万円、営業損失1,267百万円、経常損失1,239百万円となり、四半期純損失は309百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期に偏る傾向があるため、第1四半期の経営成績は通期の業績予想に対し進捗率が低くなるという季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

完成工事高は前年同期比12.5%増の30,202百万円、完成工事総利益は前年同期比36.4%増の894百万円となった。また、当社個別の受注高は、前年同期比21.8%増の30,295百万円となった。

(不動産事業)

売上高は前年同期比26.5%減の874百万円、不動産事業総利益は前年同期比10.0%減の286百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、グループの中核である当社では、「時代の変化を捉えた技術力・対応力でお客様満足を高め続ける企業」と、「関係者から信頼され、市場において高い存在感を持つ企業」を中期企業ビジョンとして掲げ、すべてのプロセスで聖域なき改革を実行し、真に競争力のある企業として、多くの関係者から高い信頼を得られる、存在感の高い企業となることを目指している。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は126百万円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 250,000,000 |
| 計 | 250,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成24年8月10日） | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 85,488,000 | 85,488,000 | 東京証券取引所 （市場第一部） | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 85,488,000 | 85,488,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 （株） | 発行済株式 総数残高 （株） | 資本金増減額 （百万円） | 資本金残高 （百万円） | 資本準備金 増減額 （百万円） | 資本準備金 残高 （百万円） |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | — | 85,488,000 | — | 8,985 | — | 2,246 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 2,781,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 82,467,000 | 82,467 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 240,000 | — | 一単元 (1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 85,488,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 82,467 | — |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式948株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|----------------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) 安藤建設株式会社 | 東京都港区芝浦 3-12-8 | 2,781,000 | — | 2,781,000 | 3.25 |
| 計 | — | 2,781,000 | — | 2,781,000 | 3.25 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 13,990 | 18,165 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | ※3 57,736 | ※3 45,623 |
| 販売用不動産 | 1,204 | 1,231 |
| 未成工事支出金 | 1,234 | 1,563 |
| 不動産事業支出金 | 4,019 | 4,957 |
| 繰延税金資産 | 645 | 955 |
| その他 | 5,449 | 2,734 |
| 貸倒引当金 | △137 | △101 |
| 流動資産合計 | 84,143 | 75,131 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 12,759 | 12,745 |
| 土地 | 14,785 | 14,758 |
| その他 | 2,335 | 2,218 |
| 減価償却累計額 | △10,658 | △10,632 |
| 有形固定資産合計 | 19,221 | 19,090 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 117 | 114 |
| その他 | 256 | 255 |
| 無形固定資産合計 | 373 | 370 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,494 | 14,307 |
| 繰延税金資産 | 2,424 | 3,656 |
| その他 | 3,643 | 5,364 |
| 貸倒引当金 | △1,727 | △1,726 |
| 投資その他の資産合計 | 18,834 | 21,602 |
| 固定資産合計 | 38,429 | 41,063 |
| 資産合計 | 122,573 | 116,194 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 51,309 | 40,631 |
| 短期借入金 | 20,006 | 23,677 |
| 1年内償還予定の社債 | 900 | 900 |
| 未払法人税等 | 202 | 64 |
| 未成工事受入金 | 5,628 | 8,247 |
| 完成工事補償引当金 | 538 | 352 |
| 賞与引当金 | 193 | 272 |
| 工事損失引当金 | 64 | 155 |
| 偶発損失引当金 | 364 | 342 |
| その他 | 5,940 | 5,063 |
| 流動負債合計 | 85,148 | 79,706 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 450 | 250 |
| 長期借入金 | 7,027 | 6,731 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,864 | 3,914 |
| 退職給付引当金 | 2,510 | 2,667 |
| その他 | 837 | 777 |
| 固定負債合計 | 14,689 | 14,341 |
| 負債合計 | 99,838 | 94,048 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,985 | 8,985 |
| 資本剰余金 | 5,474 | 5,474 |
| 利益剰余金 | 3,795 | 3,375 |
| 自己株式 | △459 | △459 |
| 株主資本合計 | 17,796 | 17,376 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,578 | 1,300 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | △4 |
| 土地再評価差額金 | 3,152 | 3,085 |
| 為替換算調整勘定 | 2 | 51 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,729 | 4,433 |
| 少数株主持分 | 209 | 336 |
| 純資産合計 | 22,735 | 22,146 |
| 負債純資産合計 | 122,573 | 116,194 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 26,846 | 30,202 |
| 不動産事業売上高 | 1,190 | 874 |
| 売上高合計 | 28,036 | 31,076 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 26,190 | 29,308 |
| 不動産事業売上原価 | 872 | 588 |
| 売上原価合計 | 27,063 | 29,896 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 655 | 894 |
| 不動産事業総利益 | 318 | 286 |
| 売上総利益合計 | 973 | 1,180 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,115 | 2,447 |
| 営業損失(△) | △1,142 | △1,267 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 4 |
| 受取配当金 | 120 | 122 |
| その他 | 64 | 72 |
| 営業外収益合計 | 190 | 199 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 203 | 139 |
| 匿名組合投資損失 | 64 | — |
| その他 | 16 | 31 |
| 営業外費用合計 | 284 | 171 |
| 経常損失(△) | △1,236 | △1,239 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | — | 0 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1 | 62 |
| 投資有価証券評価損 | 7 | 168 |
| 災害による損失 | 53 | — |
| その他 | 8 | 1 |
| 特別損失合計 | 71 | 232 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,307 | △1,470 |
| 法人税等 | △454 | △1,260 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △853 | △210 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △0 | 99 |
| 四半期純損失(△) | △852 | △309 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) | △853 | △210 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △221 | △278 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金 | — | △50 |
| 為替換算調整勘定 | 27 | 76 |
| その他の包括利益合計 | △193 | △251 |
| 四半期包括利益 | △1,047 | △462 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,049 | △589 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2 | 126 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| 連結の範囲の重要な変更 310・2号特定目的会社については、主要な資産を売却したことにより連結上の重要性が低くなったため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外している。 |

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|-----------|--|
| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| 税金費用の算定方法 | 税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定している。 ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| 当社及び株式会社間組は、平成24年5月24日に開催したそれぞれの取締役会において、平成25年4月1日に合併することを決議し、合併契約を締結した。本件に関する概要は「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載している。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の不動産前受金に対して債務保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------|------------------------------|
| (株)タカラレーベン | 719百万円 | (株)タカラレーベン | 951百万円 |
| (株)フージャースコーポレーション | 41 | (株)フージャースコーポレーション | 58 |
| (株)ゴールドクレスト | 52 | (株)ゴールドクレスト | 44 |
| 計 | 813 | 計 | 1,054 |

2 手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 152百万円 | — |

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 91百万円 | 45百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 227百万円 | 121百万円 |
| のれんの償却額 | 13 | — |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 124 | 1.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 124 | 1.5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損 益計算書計上 額(注2) |
|-------------------|---------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,846 | 1,190 | 28,036 | — | 28,036 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 29 | 30 | △30 | — |
| 計 | 26,846 | 1,220 | 28,067 | △30 | 28,036 |
| セグメント利益又は損失(△) | △903 | 141 | △761 | △380 | △1,142 |

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△380百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△382百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損 益計算書計上 額(注2) |
|-------------------|---------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,202 | 874 | 31,076 | — | 31,076 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 31 | 31 | △31 | — |
| 計 | 30,202 | 905 | 31,108 | △31 | 31,076 |
| セグメント利益又は損失(△) | △1,084 | 148 | △935 | △331 | △1,267 |

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△331百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、それぞれ25百万円及び37百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) | △10円31銭 | △3円75銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(△)(百万円) | △852 | △309 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円) | △852 | △309 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 82,707 | 82,705 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、国立大学法人新潟大学に対し、陽子線がん治療機器導入に関して同法人の依頼により立替えた金員約18億円について、支払を求める訴訟を提起している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

安藤建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。